

内閣総理大臣が指定する指定行政機関等

指定行政機関 (平成24年9月19日現在)	
1	内閣府
2	国家公安委員会
3	警察庁
4	金融庁
5	消費者庁
6	総務省
7	消防庁
8	法務省
9	外務省
10	財務省
11	文部科学省
12	文化庁
13	厚生労働省
14	農林水産省
15	経済産業省
16	資源エネルギー庁
17	中小企業庁
18	国土交通省
19	国土地理院
20	気象庁
21	海上保安庁
22	環境省
23	原子力規制委員会
24	防衛省

指定地方行政機関 (平成27年4月1日現在)	
1	沖縄総合事務局
2	管区警察局
3	総合通信局
4	沖縄総合通信事務所
5	財務局
6	地方厚生局
7	都道府県労働局
8	地方農政局
9	北海道農政事務所
10	森林管理局
11	経済産業局
12	産業保安監督部
13	那覇産業保安監督事務所
14	地方整備局
15	北海道開発局
16	地方運輸局
17	地方航空局
18	地方測量部及び沖縄支所
19	管区气象台
20	沖縄气象台
21	管区海上保安本部
22	地方環境事務所
23	地方防衛局

指定公共機関 (令和5年6月23日現在)			
1	(国) 防災科学技術研究所	56	日本通運株式会社
2	(国) 量子科学技術研究開発機構	57	福山通運株式会社
3	(国) 日本原子力研究開発機構	58	佐川急便株式会社
4	(独) 国立病院機構	59	ヤマト運輸株式会社
5	(独) 地域医療機能推進機構	60	西濃運輸株式会社
6	(国) 農業・食品産業技術総合研究機構	61	北海道電力株式会社
7	(国) 森林研究・整備機構	62	北海道電力ネットワーク株式会社
8	(国) 水産研究・教育機構	63	東北電力株式会社
9	(国) 土木研究所	64	東北電力ネットワーク株式会社
10	(国) 建築研究所	65	東京電力ホールディングス株式会社
11	(国) 海上・港湾・航空技術研究所	66	東京電力リニューアブルパワー株式会社
12	(独) 水資源機構	67	東京電力パワーグリッド株式会社
13	(独) 都市再生機構	68	東京電力エナジーパートナー株式会社
14	(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	69	北陸電力株式会社
15	日本銀行	70	北陸電力送配電株式会社
16	日本赤十字社	71	中部電力株式会社
17	日本放送協会	72	中部電力パワーグリッド株式会社
18	電力広域的運営推進機関	73	中部電力ミライズ株式会社
19	東日本高速道路株式会社	74	関西電力株式会社
20	首都高速道路株式会社	75	関西電力送配電株式会社
21	中日本高速道路株式会社	76	中国電力株式会社
22	西日本高速道路株式会社	77	中国電力ネットワーク株式会社
23	阪神高速道路株式会社	78	四国電力株式会社
24	本州四国連絡高速道路株式会社	79	四国電力送配電株式会社
25	成田国際空港株式会社	80	九州電力株式会社
26	新関西国際空港株式会社	81	九州電力送配電株式会社
27	中部国際空港株式会社	82	沖縄電力株式会社
28	北海道旅客鉄道株式会社	83	株式会社JERA
29	東日本旅客鉄道株式会社	84	電源開発株式会社
30	東海旅客鉄道株式会社	85	電源開発送変電ネットワーク株式会社
31	西日本旅客鉄道株式会社	86	日本原子力発電株式会社
32	四国旅客鉄道株式会社	87	KDDI株式会社
33	九州旅客鉄道株式会社	88	株式会社NTTドコモ
34	日本貨物鉄道株式会社	89	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
35	日本電信電話株式会社	90	ソフトバンク株式会社
36	東日本電信電話株式会社	91	楽天モバイル株式会社
37	西日本電信電話株式会社	92	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社
38	日本郵便株式会社	93	株式会社イトーヨーカ堂
39	東京瓦斯株式会社	94	イオン株式会社
40	東京ガスネットワーク株式会社	95	ユニー株式会社
41	大阪瓦斯株式会社	96	株式会社セブン-イレブン・ジャパン
42	大阪ガスネットワーク株式会社	97	株式会社ローソン
43	東邦瓦斯株式会社	98	株式会社ファミリーマート
44	東邦ガスネットワーク株式会社	99	株式会社セブン&アイ・ホールディングス
45	西部瓦斯株式会社	100	公益社団法人全日本トラック協会
46	岩谷産業株式会社	101	一般社団法人全国建設業協会
47	アストモスエネルギー株式会社	102	公益社団法人日本医師会
48	株式会社ジャパンガスエナジー	103	一般社団法人日本建設業連合会
49	ENEOSグループ株式会社	104	一般社団法人全国中小建設業協会
50	ジクシス株式会社	105	(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構
51	出光興産株式会社	106	一般社団法人AZ-COM丸和・支援ネットワーク
52	太陽石油株式会社		凡例
53	コスモ石油株式会社		(国) = 国立研究開発法人
54	富士石油株式会社		(独) = 独立行政法人
55	ENEOS株式会社		

岩手県地域防災計画（本編） 第1章 第4節から抜粋

県、市町村
県
市町村

指定地方行政機関
東北管区警察局
東北財務局
東北厚生局
東北農政局
東北森林管理局
東北経済産業局
関東東北産業保安監督部〔東北支部〕
東北運輸局〔仙台空港事務所〕
第二管区海上保安本部 〔八戸海上保安部、釜石海上保安部、宮古海上保安部〕
仙台管区气象台〔盛岡地方气象台〕
東北総合通信局
岩手労働局
東北地方整備局 〔岩手河川国道事務所、三陸国道事務所、南三陸沿岸国道事務所、釜石港湾事務所、北上川ダム総合管理事務所〕
東北地方環境事務所
東北防衛局
東北地方測量部

指定地方公共機関
(株)IBC岩手放送
(株)テレビ岩手
(株)岩手めんこいテレビ
(株)岩手朝日テレビ
(株)エフエム岩手
(公社)岩手県トラック協会
(公社)岩手県バス協会
岩手県交通(株)
岩手県北自動車(株)
三陸鉄道(株)
I G Rいわて銀河鉄道(株)
胆沢平野土地改良区
鹿妻穴堰土地改良区
(一社)岩手県高圧ガス保安協会
盛岡ガス(株)
(一社)岩手県医師会
(一社)岩手県歯科医師会
(一社)岩手県薬剤師会
(公社)岩手県栄養士会
(公社)岩手県看護協会
社会福祉法人岩手県社会福祉協議会
(一社)岩手県獣医師会
(一社)岩手県建設業協会

公共的団体その他防災上重要な施設の管理者
社会福祉法人岩手県共同募金会
農業協同組合
森林組合
漁業協同組合等
商工会議所
商工会
一般病院、診療所
一般運送事業者
一般燃料供給事業者
ダム施設の管理者
危険物関係施設の管理者
(株)岩手日報社
(株)朝日新聞社盛岡総局
(株)毎日新聞社盛岡支局
(株)読売新聞社盛岡支局
(株)河北新報社盛岡総局
(株)産業経済新聞社盛岡支局
(株)日本経済新聞社盛岡支局
(株)岩手日日新聞社
(株)デーリー東北新聞社盛岡支局
(一社)共同通信社盛岡支局
(株)時事通信社盛岡支局
(有)盛岡タイムス社